



平成 21 年 11 月 17 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
 代表者名 代表取締役社長 高橋康夫
 (コード番号 8925 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 久保玲士
 (TEL 03-5367-2001)

(訂正) 「平成 18 年 7 月期 中間決算短信 (連結)」の一部訂正について

平成 21 年 10 月 23 日付「調査委員会の調査報告および過年度決算の修正ならびに当社第 22 回定時株主総会招集ご通知に関するお知らせ」で発表しておりますとおり、平成 18 年 7 月期中間決算短信 (連結) につきまして、売上高の修正等必要と認められる訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 18 年 1 月中間期の連結業績 (平成 17 年 8 月 1 日～平成 18 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月中間期	18,059	194.2	2,952	210.9	2,763	220.2
17 年 1 月中間期	6,138	—	949	—	863	—
17 年 7 月期	13,583	—	2,110	—	1,905	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 1 月中間期	1,425	205.6	2,140	28	2,111	40
17 年 1 月中間期	466	—	785	28	723	31
17 年 7 月期	1,078	—	1,763	17	1,652	97

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 1 月中間期 一百万円 17 年 1 月中間期 一百万円 17 年 7 月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 1 月中間期 665,833 株 17 年 1 月中間期 593,673 株 17 年 7 月期 609,332 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成 17 年 1 月中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 1 月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月中間期	16,424	167.6	2,537	167.2	2,348	172.1
17 年 1 月中間期	6,138	—	949	—	863	—
17 年 7 月期	13,583	—	2,110	—	1,905	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 1 月中間期	1,009	116.6	1,516	69	1,496	23
17 年 1 月中間期	466	—	785	28	723	31
17 年 7 月期	1,078	—	1,763	17	1,652	97

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 1 月中間期 一百万円 17 年 1 月中間期 一百万円 17 年 7 月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 1 月中間期 665,833 株 17 年 1 月中間期 593,673 株 17 年 7 月期 609,332 株

3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
5. 平成17年1月中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年1月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

(訂正前)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	16,111	<u>5,174</u>	<u>32.1</u>	<u>7,764</u>	<u>80</u>
17年1月中間期	4,044	2,330	57.6	3,904	53
17年7月期	10,187	4,035	39.6	6,080	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年1月中間期 666,400株 17年1月中間期 596,880株 17年7月期 663,120株

(訂正後)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	16,111	<u>4,759</u>	<u>29.5</u>	<u>7,141</u>	<u>74</u>
17年1月中間期	4,044	2,330	57.6	3,904	53
17年7月期	10,187	4,035	39.6	6,080	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年1月中間期 666,400株 17年1月中間期 596,880株 17年7月期 663,120株

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費マインドの改善や所得の緩やかな増加を背景として個人消費は緩やかに増加しており、設備投資も企業収益の改善や需要の増加などを受けて増加してまいりました。また、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるなど、景気の緩やかな回復傾向は続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏や近畿圏を中心に高水準のマンション供給が続くなか、需要も概ね好調に推移しておりますが、エリアや価格帯による優劣も生じてきております。一方、J-REIT（上場不動産投資信託）や私募不動産投資ファンドなどを通じた国内外の投資資金の不動産市場への流入を受け、不動産投資市場も活発化しております。

当中間連結会計期間において、当社グループでは、個人向け中古マンションの販売に加え、最近の不動産投資市場の活況を捉えて、投資用不動産の販売にも注力してまいりました。

また、不動産証券化市場の活性化により、ビル管理及びマンション管理等のプロパティマネジメント分野の重要性が高まっております。当社グループでは、子会社のジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を通じて効率的なサービスを提供しており、業績も順調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の販売戸数は1,060戸、販売建物数は74棟を数え、売上高は180億59百万円（前年同期比194.2%増）、経常利益は27億63百万円（同220.2%増）、中間純利益は14億25百万円（同205.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①中古マンション再活事業

当社グループの主たる事業であります中古マンション再活事業におきましては、主に一次取得者（注1）への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売に加えて、事業法人等への販売も強化したため、売上高106億70百万円（前年同期比80.3%増）、営業利益16億8百万円を計上することができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間においては、積極的な販売活動の結果、税金等調整前当期純利益が26億97百万円となりました。一方、今後の売上高の拡大をにらみ、不動産物件の仕入を積極的に進めてまいりました。これらにより、総資産は161億11百万円（前連結会計年度末比58.2%増）、自己資本は51億74百万円（前連結会計年度末比28.2%増）、自己資本比率は32.1%になりました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は150億45百万円（前連結会計年度比63.0%増）となりました。主な項目として、今後の売上高の拡大を見込み仕入を積極的に進めたため、販売用不動産が97億54百万円となりました。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産は10億66百万円（前連結会計年度末比11.6%増）となりました。主な項目として、全国支店展開に伴う事務所の敷金が1億50百万円となりました。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は104億47百万円（前連結会計年度末比70.8%増）となりました。主な項目として、短期借入金が80億97百万円となりました。当社では、物件仕入の際、その資金は金融機関からの借入金を充当しており、物件仕入の増加に伴い、短期借入金が流動負債の大きな割合を占めております。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債は4億83百万円（前連結会計年度末比1,280.8%増）となりました。主な項目として平成17年11月29日に発行した社債4億50百万円があります。

（資本）

当中間連結会計期間末の資本の部合計は51億74百万円（前連結会計年度末比28.2%増）となりました。内訳は、資本金11億80百万円、資本準備金10億21百万円、利益剰余金29億73百万円です。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、37億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加しました。これは、売上高の増加による税金等調整前中間純利益の計上や社債の発行による収入等によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20億21百万円（前中間連結会計期間は11億60百万円の収入）となりました。これは、主として今後の売上高拡大を見込み、物件仕入を進めたことからたな卸資産が35億91百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は1億3百万円（前中間連結会計期間は0百万円の支出）となりました。これは、主として貸付金の回収による収入5億70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は37億22百万円（前中間連結会計期間は1億70百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の純増加額35億65百万円及び社債の発行による収入4億41百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成18年1月31日現在)
自己資本比率 (%)	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	868.6
債務償還年数 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※ 当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジレシオは算出しておりません。

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費マインドの改善や所得の緩やかな増加を背景として個人消費は緩やかに増加しており、設備投資も企業収益の改善や需要の増加などを受けて増加してまいりました。また、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるなど、景気の緩やかな回復傾向は続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏や近畿圏を中心に高水準のマンション供給が続くなか、需要も概ね好調に推移しておりますが、エリアや価格帯による優劣も生じてきております。一方、J-REIT（上場不動産投資信託）や私募不動産投資ファンドなどを通じた国内外の投資資金の不動産市場への流入を受け、不動産投資市場も活発化しております。

当中間連結会計期間において、当社グループでは、個人向け中古マンションの販売に加え、最近の不動産投資市場の活況を捉えて、投資用不動産の販売にも注力してまいりました。

また、不動産証券化市場の活性化により、ビル管理及びマンション管理等のプロパティマネジメント分野の重要性が高まっております。当社グループでは、子会社のジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を通じて効率的なサービスを提供しており、業績も順調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の販売戸数は900戸、販売建物数は73棟を数え、売上高は164億24百万円（前年同期比167.6%増）、経常利益は23億48百万円（同172.1%増）、中間純利益は10億9百万円（同116.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①中古マンション再活事業

当社グループの主たる事業であります中古マンション再活事業におきましては、主に一次取得者（注1）への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売に加えて、事業法人等への販売も強化したため、売上高90億35百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益11億93百万円を計上することができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間においては、積極的な販売活動の結果、税金等調整前当期純利益が22億82百万円となりました。一方、今後の売上高の拡大をにらみ、不動産物件の仕入を積極的に進めてまいりました。これらにより、総資産は161億11百万円（前連結会計年度末比58.2%増）、自己資本は47億59百万円（前連結会計年度末比17.9%増）、自己資本比率は29.5%になりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は150億45百万円（前連結会計年度比63.0%増）となりました。主な項目として、今後の売上高の拡大を見込み仕入を積極的に進めたため、販売用不動産が97億54百万円となりました。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は10億66百万円（前連結会計年度末比11.6%増）となりました。主な項目として、全国支店展開に伴う事務所の敷金が1億50百万円となりました。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は108億62百万円（前連結会計年度末比77.6%増）となりました。主な項目として、短期借入金が80億97百万円となりました。当社では、物件仕入の際、その資金は金融機関からの借入金を充当しており、物件仕入の増加に伴い、短期借入金が流動負債の大きな割合を占めております。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は4億83百万円（前連結会計年度末比1,280.8%増）となりました。主な項目として平成17年11月29日に発行した社債4億50百万円があります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本の部合計は47億59百万円（前連結会計年度末比17.9%増）となりました。内訳は、資本金11億80百万円、資本準備金10億21百万円、利益剰余金25億57百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、37億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加しました。これは、売上高の増加による税金等調整前中間純利益の計上や社債の発行による収入等によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20億21百万円（前中間連結会計期間は11億60百万円の収入）となりました。これは、主として今後の売上高拡大を見込み、物件仕入を進めたことからたな卸資産が35億91百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は1億3百万円（前中間連結会計期間は0百万円の支出）となりました。これは、主として貸付金の回収による収入5億70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は37億22百万円（前中間連結会計期間は1億70百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の純増加額35億65百万円及び社債の発行による収入4億41百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、以下のとおりであります。

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成18年1月31日現在)
自 己 資 本 比 率 (%)	29.5
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 (%)	868.6
債 務 償 還 年 数 (年)	—
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※ 当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジレシオは算出しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 1 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 1 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		10,712		142,036		116,286	
2 短期借入金	※ 2, 3	945,000		8,097,860		4,532,372	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		4,440		4,440		4,440	
4 一年以内償還予定 の社債		—		100,000		100,000	
5 未払法人税等		395,853		1,355,761		616,773	
6 前受金		12,720		34,928		15,280	
7 賞与引当金		3,389		28,228		18,977	
8 その他		228,616		684,165		712,500	
流動負債合計		1,600,731	39.6	10,447,420	64.8	6,116,630	60.0
II 固定負債							
1 社債		100,000		450,000		—	
2 長期借入金		9,640		5,200		7,420	
3 退職給付引当金		2,729		27,570		26,988	
4 その他		367		449		576	
固定負債合計		112,736	2.8	483,220	3.0	34,995	0.3
負債合計		1,713,468	42.4	10,930,641	67.8	6,151,625	60.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		—		6,648	0.0	46	0.0
(資本の部)							
I 資本金		611,320	15.1	1,180,160	7.3	1,178,930	11.6
II 資本剰余金		452,330	11.2	1,021,130	6.3	1,019,900	10.0
III 利益剰余金		1,266,875	31.3	2,973,174	18.5	1,837,099	18.0
資本合計		2,330,535	57.6	5,174,464	32.1	4,035,929	39.6
負債、少数株主 持分及び資本合計		4,044,004	100.0	16,111,754	100.0	10,187,601	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※ 2, 3							
1 買掛金		10,712		142,036		116,286		
2 短期借入金		945,000		8,097,860		4,532,372		
3 一年以内返済予定 の長期借入金		4,440		4,440		4,440		
4 一年以内償還予定 の社債		—		100,000		100,000		
5 未払法人税等		395,853		1,355,761		616,773		
6 前受金		12,720		34,928		15,280		
7 賞与引当金		3,389		28,228		18,977		
8 その他		228,616		<u>1,099,371</u>		712,500		
流動負債合計		1,600,731	39.6	<u>10,862,626</u>	67.4	6,116,630	60.0	
II 固定負債								
1 社債	100,000		450,000		—			
2 長期借入金	9,640		5,200		7,420			
3 退職給付引当金	2,729		27,570		26,988			
4 その他	367		449		576			
固定負債合計	112,736	2.8	483,220	3.0	34,995	0.3		
負債合計	1,713,468	42.4	<u>11,345,847</u>	70.4	6,151,625	60.4		
(少数株主持分)								
少数株主持分		—		6,648	0.0	46	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		611,320	15.1	1,180,160	7.3	1,178,930	11.6	
II 資本剰余金		452,330	11.2	1,021,130	6.3	1,019,900	10.0	
III 利益剰余金		1,266,875	31.3	<u>2,557,968</u>	15.9	1,837,099	18.0	
資本合計		2,330,535	57.6	<u>4,759,258</u>	29.5	4,035,929	39.6	
負債、少数株主 持分及び資本合計		4,044,004	100.0	16,111,754	100.0	10,187,601	100.0	

②中間連結損益計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,138,265	100.0	18,059,744	100.0	13,583,791	100.0
II 売上原価		4,824,265	78.6	14,023,815	77.7	10,475,202	77.1
売上総利益		1,314,000	21.4	4,035,929	22.3	3,108,589	22.9
III 販売費及び 一般管理費	※1	364,280	5.9	1,083,433	6.0	998,373	7.4
営業利益		949,720	15.5	2,952,495	16.3	2,110,215	15.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		121		1,834		870	
2 その他		492	614	27,705	29,539	8,757	9,627
0.0					0.2		0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		40,082		133,187		98,081	
2 支払手数料		22,120		27,098		44,019	
3 消費税相殺差損		13,692		33,514		50,636	
4 新株発行費		10,301		1,925		20,181	
5 社債発行費		—		8,550		—	
6 その他		1,090	87,287	13,932	218,207	1,450	214,368
1.4					1.2		1.6
経常利益		863,048	14.1	2,763,827	15.3	1,905,474	14.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	332		9,184		332	
2 本社移転費用		—		8,842		—	
3 営業権償却		—		28,571		—	
4 販売用不動産 構造等調査費用		—	332	19,450	66,048	—	332
0.0							0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		862,715	14.1	2,697,778	14.9	1,905,141	14.0
法人税、住民税及び 事業税		390,603		1,345,827		840,566	
法人税等調整額		5,914	396,517	△73,500	1,272,326	△13,628	826,938
6.5					7.0		6.1
少数株主持ち分		—	—	385	0.0	—	—
中間(当期)純利益		466,197	7.6	1,425,066	7.9	1,078,203	7.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,138,265	100.0		<u>16,424,482</u>	100.0		13,583,791	100.0
II 売上原価			4,824,265	78.6		<u>12,803,758</u>	78.0		10,475,202	77.1
売上総利益			1,314,000	21.4		<u>3,620,723</u>	22.0		3,108,589	22.9
III 販売費及び 一般管理費	※ 1		364,280	5.9		1,083,433	6.6		998,373	7.4
営業利益			949,720	15.5		<u>2,537,289</u>	15.4		2,110,215	15.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		121			1,834			870		
2 その他		492	614	0.0	27,705	29,539	0.2	8,757	9,627	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		40,082			133,187			98,081		
2 支払手数料		22,120			27,098			44,019		
3 消費税相殺差損		13,692			33,514			50,636		
4 新株発行費		10,301			1,925			20,181		
5 社債発行費		—			8,550			—		
6 その他		1,090	87,287	1.4	13,932	218,207	1.3	1,450	214,368	1.6
経常利益			863,048	14.1		<u>2,348,620</u>	14.3		1,905,474	14.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 4	332			9,184			332		
2 本社移転費用		—			8,842			—		
3 営業権償却		—			28,571			—		
4 販売用不動産 構造等調査費用		—	332	0.0	19,450	66,048	0.4	—	332	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			862,715	14.1		<u>2,282,572</u>	13.9		1,905,141	14.0
法人税、住民税及び 事業税		390,603			1,345,827			840,566		
法人税等調整額		5,914	396,517	6.5	△73,500	1,272,326	7.7	△13,628	826,938	6.1
少数株主持ち分			—	—		385	0.0		—	—
中間(当期)純利益			466,197	7.6		<u>1,009,859</u>	6.1		1,078,203	7.9

③中間連結剰余金計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			450,200		1,019,900		450,200
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		2,130	2,130	1,230	1,230	569,700	569,700
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			452,330		1,021,130		1,019,900
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			883,446		1,837,099		883,446
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		466,197	466,197	<u>1,425,066</u>	<u>1,425,066</u>	1,078,203	1,078,203
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		82,768		285,141		82,768	
2 中間配当額		—		—		41,782	
3 役員賞与		—	82,768	3,850	288,991	—	124,549
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,266,875		<u>2,973,174</u>		1,837,099

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			450,200		1,019,900		450,200
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		2,130	2,130	1,230	1,230	569,700	569,700
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			452,330		1,021,130		1,019,900
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			883,446		1,837,099		883,446
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		466,197	466,197	<u>1,009,859</u>	<u>1,009,859</u>	1,078,203	1,078,203
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		82,768		285,141		82,768	
2 中間配当額		—		—		41,782	
3 役員賞与		—	82,768	3,850	288,991	—	124,549
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,266,875		<u>2,557,968</u>		1,837,099

④中間連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		862,715	<u>2,697,778</u>	1,905,141
減価償却費		2,143	9,489	6,783
営業権償却		—	67,938	—
連結調整勘定償却額		3,104	60,537	6,208
貸倒引当金の増減額(減少:△)		48	△207	9,940
賞与引当金の増減額(減少:△)		△704	9,250	10,137
退職給付引当金の増加額(減少:△)		415	572	1,613
本社移転費用		—	8,842	—
受取利息及び受取配当金		△121	△1,834	△870
支払利息		40,082	133,187	98,081
新株発行費		10,301	1,925	20,181
固定資産除却損		332	9,184	332
社債発行費		—	8,550	—
売上債権の増減額(増加:△)		△1,795	△350,722	△11,135
たな卸資産の増減額(増加:△)		591,060	△3,591,062	△4,489,564
前渡金の増減額(増加:△)		39,660	△302,661	△114,358
その他流動資産の増減額 (増加:△)		26,484	△63,620	△15,153
仕入債務の増減額(減少:△)		3,533	25,750	840
未払消費税等の増減額(減少:△)		△6,568	29,720	△76,244
前受金の増減額(減少:△)		8,497	19,648	11,057
その他流動負債の増減額 (減少:△)		1,732	<u>△14,768</u>	294,251
その他		633	<u>△16,636</u>	1,125
小計		1,581,556	△1,259,139	△2,341,630
利息及び配当金の受取額		316	1,834	433
利息の支払額		△37,956	△145,657	△119,581
法人税等の支払額		△383,792	△610,156	△636,479
本社移転による支出		—	△8,842	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,160,123	△2,021,961	△3,097,257

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△29,000	△36,352	△49,003
子会社株式取得による収入		51,762	—	51,762
子会社株式取得による支出		—	△24,642	△520,926
投資有価証券の取得による支出		—	△59,400	△25,000
有形固定資産の取得による支出		△14,548	△53,806	△30,664
無形固定資産の取得による支出		△4,490	△2,857	△4,490
差入保証金の支払による支出		△18,337	△80,495	△89,735
差入保証金の返還による収入		5,050	41,333	5,650
貸付による支出		—	△250,000	△320,000
貸付金の回収による収入		9,361	570,000	9,361
その他		—	△128	△105
投資活動による キャッシュ・フロー		△202	103,651	△973,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△79,800	3,565,488	3,495,600
長期借入金の返済による支出		△2,220	△2,220	△4,440
社債の発行による収入		—	441,450	—
株式の発行による支出		△6,041	—	—
株式の発行による収入		—	534	1,119,248
配当金の支払額		△82,019	△282,342	△123,362
財務活動による キャッシュ・フロー		△170,081	3,722,910	4,487,045
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		989,840	1,804,600	416,636
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,567,363	1,983,999	1,567,363
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,557,203	3,788,600	1,983,999

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		862,715	<u>2,282,572</u>	1,905,141
減価償却費		2,143	9,489	6,783
営業権償却		—	67,938	—
連結調整勘定償却額		3,104	60,537	6,208
貸倒引当金の増減額(減少:△)		48	△207	9,940
賞与引当金の増減額(減少:△)		△704	9,250	10,137
退職給付引当金の増加額(減少:△)		415	572	1,613
本社移転費用		—	8,842	—
受取利息及び受取配当金		△121	△1,834	△870
支払利息		40,082	133,187	98,081
新株発行費		10,301	1,925	20,181
固定資産除却損		332	9,184	332
社債発行費		—	8,550	—
売上債権の増減額(増加:△)		△1,795	△350,722	△11,135
たな卸資産の増減額(増加:△)		591,060	△3,591,062	△4,489,564
前渡金の増減額(増加:△)		39,660	△302,661	△114,358
その他流動資産の増減額 (増加:△)		26,484	△63,620	△15,153
仕入債務の増減額(減少:△)		3,533	25,750	840
未払消費税等の増減額(減少:△)		△6,568	29,720	△76,244
前受金の増減額(減少:△)		8,497	19,648	11,057
その他流動負債の増減額 (減少:△)		1,732	<u>380,987</u>	294,251
その他		633	<u>2,813</u>	1,125
小計		1,581,556	△1,259,139	△2,341,630
利息及び配当金の受取額		316	1,834	433
利息の支払額		△37,956	△145,657	△119,581
法人税等の支払額		△383,792	△610,156	△636,479
本社移転による支出		—	△8,842	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,160,123	△2,021,961	△3,097,257

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△29,000	△36,352	△49,003
子会社株式取得による収入		51,762	—	51,762
子会社株式取得による支出		—	△24,642	△520,926
投資有価証券の取得による支出		—	△59,400	△25,000
有形固定資産の取得による支出		△14,548	△53,806	△30,664
無形固定資産の取得による支出		△4,490	△2,857	△4,490
差入保証金の支払による支出		△18,337	△80,495	△89,735
差入保証金の返還による収入		5,050	41,333	5,650
貸付による支出		—	△250,000	△320,000
貸付金の回収による収入		9,361	570,000	9,361
その他		—	△128	△105
投資活動による キャッシュ・フロー		△202	103,651	△973,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△79,800	3,565,488	3,495,600
長期借入金の返済による支出		△2,220	△2,220	△4,440
社債の発行による収入		—	441,450	—
株式の発行による支出		△6,041	—	—
株式の発行による収入		—	534	1,119,248
配当金の支払額		△82,019	△282,342	△123,362
財務活動による キャッシュ・フロー		△170,081	3,722,910	4,487,045
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		989,840	1,804,600	416,636
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,567,363	1,983,999	1,567,363
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,557,203	3,788,600	1,983,999

注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)

(訂正前)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>10,670,840</u>	6,269,119	1,119,784	<u>18,059,744</u>	—	<u>18,059,744</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	82,390	82,390	(82,390)	—
計	<u>10,670,840</u>	6,269,119	1,202,174	<u>18,142,135</u>	(82,390)	<u>18,059,744</u>
営業費用	<u>9,062,115</u>	4,858,485	991,483	<u>14,912,084</u>	195,163	<u>15,107,248</u>
営業利益	<u>1,608,725</u>	1,410,634	210,690	<u>3,230,050</u>	(277,554)	<u>2,952,495</u>

(注) 1 事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2 各事業の主な種類

(1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売

(2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売

(3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、277,554千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

(訂正後)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	<u>9,035,578</u>	6,269,119	1,119,784	<u>16,424,482</u>	—	<u>16,424,482</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	82,390	82,390	(82,390)	—
計	<u>9,035,578</u>	6,269,119	1,202,174	<u>16,506,873</u>	(82,390)	<u>16,424,482</u>
営業費用	<u>7,842,059</u>	4,858,485	991,483	<u>13,692,028</u>	195,163	<u>13,887,192</u>
営業利益	<u>1,193,518</u>	1,410,634	210,690	<u>2,814,844</u>	(277,554)	<u>2,537,289</u>

(注) 1 事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、195,163千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり純資産額	3,904円53銭	7,764円80銭	6,080円47銭
1株当たり中間(当期)純利益	785円28銭	2,140円28銭	1,763円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	723円31銭	2,111円40銭	1,652円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	466,197	1,425,066	1,078,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	3,850 (3,850)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	466,197	1,425,066	1,074,353
普通株式の期中平均株式数(株)	593,673	665,833	609,332
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	50,859 (50,859)	9,105 (9,105)	40,623 (40,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,904 円 53 銭	7,141 円 74 銭	6,080 円 47 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	785 円 28 銭	1,516 円 69 銭	1,763 円 17 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	723 円 31 銭	1,496 円 23 銭	1,652 円 97 銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	466,197	1,009,859	1,078,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	3,850 (3,850)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	466,197	1,009,859	1,074,353
普通株式の期中平均株式数(株)	593,673	665,833	609,332
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	50,859 (50,859)	9,105 (9,105)	40,623 (40,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

仕入及び販売の状況

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	
	売上高(千円)	前年同期比 (%)
中古マンション再活事業	10,670,840	180.3
不動産販売事業	6,269,119	—
その他事業	1,119,784	512.2
合計	18,059,744	294.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エーケーホームズ株式会社	1,798,153	29.3	6,286,321	34.8
ブラックバーンアセット特定目的会社	—	—	2,548,911	14.1
セボン株式会社	1,574,019	25.6	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産販売事業は前連結会計年度の下期より事業を開始したため、前年同期との比較を行っておりません。

(訂正後)

	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	
事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比 (%)
中古マンション再活事業	9,035,578	152.6
不動産販売事業	6,269,119	—
その他事業	1,119,784	512.2
合計	16,424,482	267.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エーケーホームズ株式会社	1,798,153	29.3	6,286,321	38.3
ブラックバーンアセット特定目的会社	—	—	2,548,911	15.5
セボン株式会社	1,574,019	25.6	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産販売事業は前連結会計年度の下期より事業を開始したため、前年同期との比較を行っておりません。